

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後 平成 21 年 5 月 20 日 作成

事務事業名	全国ハンセン病療養所所在市町村連絡協議会参画事業及び負担金納入事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	健康福祉部	課長名	古武城 卓
	施策	21	人権が尊重される社会づくり	所属課	福祉課	担当者名	狩野紀彦
	基本事業	71	人権尊重についての理解の促進	所属班	社会福祉班	(内線)	2136
				法令根拠			

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	11
	1	3	1	1	10859			コスト削減優先度評価結果	6
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度		48	年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
全国のハンセン病療養所が所在する市町村で構成された協議会であり、協議会に参画することにより療養所が抱える諸問題を協議し情報交換を行う。平成22年度に合志市での総会開催。

【業務の流れ】
①事務局(東村山市)から総会の開催通知を受理②市長、議会議長、健康福祉部長へ通知を回覧し、旅費を計上する③航空機等の交通機関及び宿泊先の申込みを行う④総会資料を回覧、保管する⑤協議会への負担金の請求書受理⑥支払手続を行う

【主な予算費目】
特別旅費 負担金

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 総会会場までの旅費の計上、支払を行った。協議会負担金を支払った。	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 20年度同様。22年度が合志市開催のため会場の選定を7月までに行う必要がある。	
	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	回
	→ ア 総会開催回数	回
	イ 負担金納入回数	回
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)	人
①合志市長②合志市議長③健康福祉部長④全国ハンセン病療養所所在市町村連絡協議会	→ ア 総会参加者数	人
	イ 担当職員数	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)	%
①本協議会においてハンセン病療養所所在市町村に関する諸問題を協議し、その問題解決を図る。②協議会へ負担金を支払うことにより、同協議会の運営を円滑なもの	→ ア 総会における議題の議決度	%
	イ 情報を入手できた件数	件
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)	件
・療養所入所者の福祉の向上を図る。 ・合志市民に有効なハンセン病啓発資料及び情報の収集にあたる	→ ア 要望書受付数	件
	イ 収集資料数	件

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業内訳	単位	18年度	19年度	20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	全体計画
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	(目標)	(予定)	
事業費	国庫支出金	千円								総トータルコスト (期間限定複数年度のみ記載)
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	157	109	174	280	180	220	180	
	(A) 事業費計	千円	157	109	174	280	180	220	180	
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	6	
	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	45	50	20	
	(B)人件費計	千円	79	80	80	179	199	80	80	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	236	189	254	360	359	419	260	

活動指標	ア 回	1	1	1	1	1	1	1	1	目標合計値 22年度
	イ 回	1	1	1	1	1	1	1	1	
対象指標	ア 人	3	3	4	4	4	4	10	3	目標合計値 22年度
	イ 人	1	1	1	1	1	1	1	1	
成果指標	ア %	100	100	100	100	100	100	100	100	目標合計値 22年度
	イ 件	1	3	10	10	10	10	5	5	
上位成果指標	ア 件	1	1	2	2	2	2	1	1	目標合計値 22年度
	イ 件	5	5	10	10	8	5	5	5	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
昭和48年に全国ハンセン病療養所所在市町村連絡協議会が発足と同時に開始

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
平成8年4月1日「らい予防法の廃止に関する法律」の施行に伴い、入所者への偏見が無くなる事が期待されたが、平成15年熊本県黒川温泉にて入所者の宿泊を拒否する事件が発生し、その対応に恵楓園入所者に対し心もとなし誹謗中傷の手紙や電話が相次いだ。入所者への偏見は根強く残っており、高齢化を迎えた入所者への誠意ある対応と市民への啓発を継続的に実施する必要がある。
平成19年度に中山節夫監督作品「新・あつじ壁」を実行委員会主催で12回上映会実施。
平成21年4月1日より「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」施行

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
・菊池恵楓園入所者自治会より、「H18.6月現在入所者の平均年齢は76.8歳(全国は78.2歳)と高齢化しており、職員数を減らさないで欲しい。入所者は心細いので、最後まで国にみていただきたい。」等の要望があり、協議会において所在市町村の意思の統一を求められている。
・ハンセン病問題基本法制定要求の請願書が提出され、議員立法により「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」が可決され、平成21年4月1日より施行される。

事務事業名	全国ハンセン病療養所所在市町村連絡協議会参画事業及び負担金納入事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	-----------------------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ ・協議会に参画することにより、療養所所在市町村が抱える諸問題について協議してゆくことが、入所者の福祉の向上につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ ・ハンセン病療養所は全国に12箇所あり、その1つが合志市にある。療養所を所管する市町村の啓発等における役割は大きく、入所者の期待も大きい。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 対象、意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ ①総会への参加は達成されている ②要請書に対する解決度を上げる努力をする
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 療養所入所者数は減少してきているが、高齢化により職員の必要性は増加している。今後は療養所そのものの活用も視野に入れなければならない。療養所入所者と療養所の今後について、協議会が一体となって諸問題に取り組む必要がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ ハンセン病に関する啓発事業は人権教育啓発課で、企画財政課との連携ができた。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ ハンセン病療養所の所在市としての役割は大きく、削減は出来ない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 開催地までの旅費計算に時間を要するため、業者等に旅費の計算を委託することにより時間の削減は可能と考える。平成22年度総会開催予定のため宿泊先等との協議が必要のため削減の余地がない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 全国ハンセン病療養所所在市町村連絡協議会を円滑に行ってもらうための参画であり、参画することで合志市民に有効な情報を早くに得ることができるので公平・公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	ハンセン病に関する諸問題に対する解決策は継続と国の方針であることから、協議会で連携をとり問題解決に努める必要がある。 ①目的妥当性については、適切。 ②有効性については、適切。 ③効率性については、適切。 ④公平性については、適切。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ・協議会での情報を人権啓発課と共有することにより、より有効なハンセン病療養所及び入所者の福祉の向上へつながると考える。 ・ハンセン病問題基本法制定要求に関して所在市町村の取組状況の情報交換が行われた。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持 低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上		○															
	維持 低下																	

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

・療養所入所者の高齢化は進んでおり、入所者は最後の一人まで国に責任を取ってもらいたいと要望されている。入所者の福祉の向上と療養所の活用方法が今後の課題である。
 療養所毎に将来構想が練られている。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	8	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	9	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)